

日興アジア資産3分法(隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第71期(決算日2019年1月21日)

第72期(決算日2019年3月20日)

第73期(決算日2019年5月20日)

作成対象期間(2018年11月21日～2019年5月20日)

第73期末(2019年5月20日)	
基準価額	3,443円
純資産総額	3,076百万円
第71期～第73期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	135円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」は、2019年5月20日に第73期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

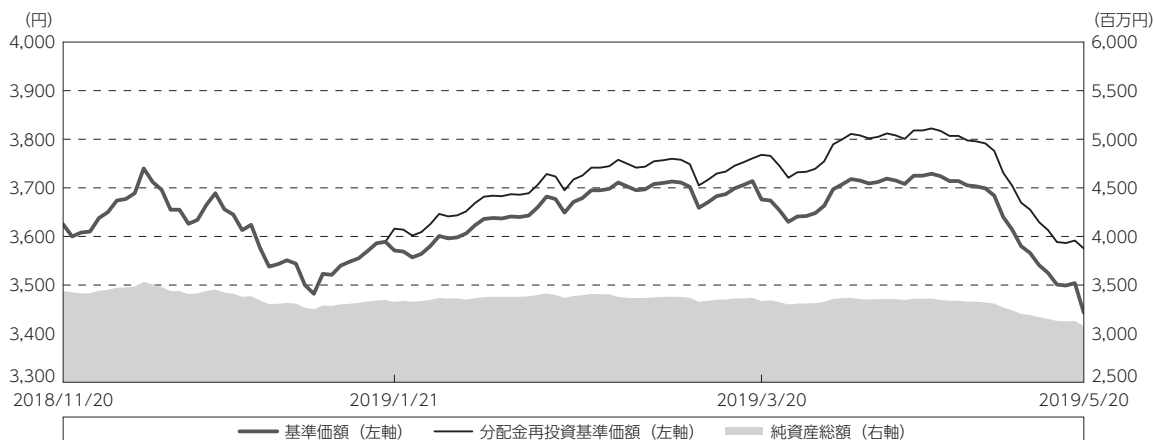
お 知 ら せ

当ファンドは、2019年11月20日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月21日～2019年5月20日）



第71期首：3,625円

第73期末：3,443円（既払分配金（税込み）：135円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△3.5%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	2.5%
東南アジア株式マザーファンド	△3.0%
アジア債券マザーファンド	0.9%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

米国や中国、欧州などの景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などから、香港、日本、韓国などの株式を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は下落しました。世界的な低金利を受けて不動産・

REITセクターの投資利回りの魅力が高まったことなどから、不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は上昇しました。世界的な保護貿易主義の高まりや米中貿易摩擦の激化の影響がアジア諸国の輸出へ及び懸念が台頭したことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額は下落しました。世界の主要中央銀行がハト派的（景気に対して弱気）なスタンスに転じ、米国国債利回りが大幅に低下（債券価格は上昇）したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年11月21日～2019年5月20日）

項 目	第71期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19 円	0.530 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(9)	(0.241)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.262)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.031)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.098	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(1)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	24	0.672	
作成期間の平均基準価額は、3,642円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月20日～2019年5月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日	2016年5月20日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日
基準価額 (円)	5,183	5,453	4,111	4,061	4,073	3,443
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	370	270	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.6	△ 17.3	8.2	7.0	△ 9.0
純資産総額 (百万円)	9,225	8,231	5,378	4,579	4,053	3,076

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年11月21日～2019年5月20日）

（アジア株式市況）

2018年末にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念や米国の利上げなどからアジア地域の株価は下落しました。2019年年明け後は、米国の利上げ打ち止めや米中協議の進展期待、新興国市場への資金流入などから反発しました。ただ、期間末にかけては米中貿易摩擦の一層の激化、企業業績懸念などから再び急落しました。

（不動産投資信託市況）

2018年末にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念や米国の利上げなどからアジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は下落しました。2019年年明け後は、米国の利上げ打ち止めや不動産・REITセクターのバリュエーション面（価値評価）での評価などから反発しました。ただ、期間末にかけては米中貿易摩擦の一層の激化などから再び下落しました。

（東南アジア株式市況）

期間中の東南アジア株式市場の円ベース・リターンは、期間の初めと比べて国によりまちまちの結果となりました。期間の初めから2018年12月にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大や世界的な景気減速が警戒されて世界的に株式市場が下値を切り下げるなか、東南アジアの株式市場は安定的に推移しました。2019年に入ると、米国連邦準備制度理事会（FRB）がハト派姿勢を強めて利上げ休止観測が台頭したことや、米中間の通商交渉の進展期待などを受けて、世界的に株式市場が反発しました。東南アジア株式市場では、シンガポール、フィリピンとタイがアウトパフォームし、一方で、インドネシア、マレーシアは出遅れました。

シンガポールでは、2018年後半の景気減速や企業収益予想の低下などが重しとなり、資本財・サービスや金融などの景気敏感セクターが出遅れる一方、生活必需品などのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが相対的に堅調となりました。マレーシアでは、財政懸念や政府の政策・規制面を巡る懸念が投資家の警戒材料となり、株価は期間を通じて低調に推移しました。

2018年前半にアジア圏市場で底堅いパフォーマンスを示した市場の1つであるタイは、2018年10-12月期は金融やエネルギーセクターを中心に売り圧力に晒されて下落しました。2019年に入って、選挙関連法案の承認により2019年3月の選挙実施への道筋が整ったことが不透明感の払拭要因となり、市場の追い風となりました。インドネシアでは、2018年11月から2019年4月にかけて、通貨の安定化や堅調な国内景気動向、国際収支の回復などからアセアン市場でもパフォーマンスが良好な市場となりました。4月に総選挙を控えていることや原油価格が前年比で低位で推移していることを受けて、政府によるさらなる優遇支援措置や企業収益の改善への期待などから市場は続伸しました。4月下旬より米国国債利回りの上昇（債券価格は下落）などの要因で多くの新興国市場が調整局面を迎え、インドネシアの金融市場も株式、債券、為替のトリプル安となり、5月は大きく下落しました。フィリピン市場は期間中好調に推移し、インフレ率の低下や政策緩和期待などから2019年1月は上昇してアジア市場を牽引しました。2018年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比6.1%と若干トレンドを下回ったほか、機関投資家を対象とした大型増資が複数実施されたものの、フィリピン株式市場は幅広い買戻しの流れから同月に大きく上昇しました。

（アジア債券市況）

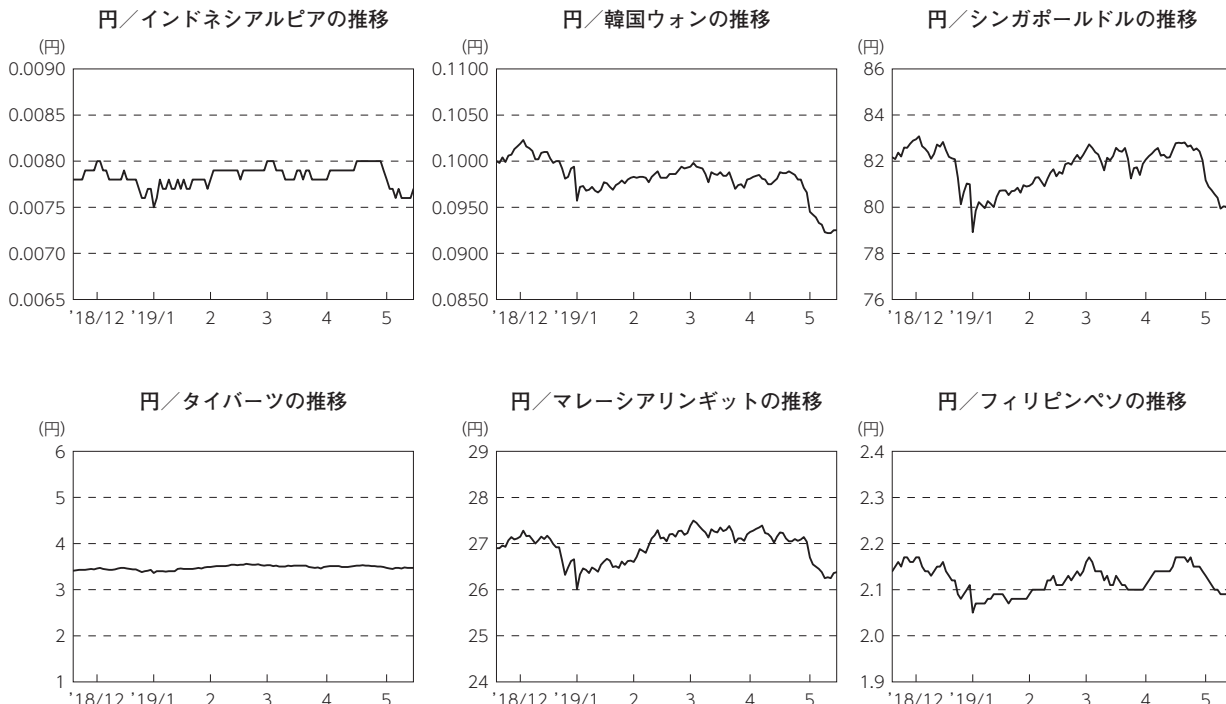
期間中のアジア市場の債券利回りは、概ね低下しました。

期間の初めから2018年末にかけては、主要国の経済成長懸念や英国による欧州連合（EU）強硬離脱の可能性の高まり、米国政府機関の閉鎖、エネルギー価格の急落などを背景に、リスク資産には下落圧力がかかりました。このような状況下でFRBが利上げを実施したことから米国をはじめとした世界の株式市場は下落し、その後利上げ停止観測が広がり始めたことで米国国債の10年物利回りは低下しました。2019年に入ると、中国の景気浮揚策や米中通商協議の進展期待、FRBがハト派的なスタンスを示唆したことから、市場のリスクセンチメントは回復しました。しかし3月には、中国政府や欧州中央銀行（ECB）が成長見通しを引き下げたことや、米国雇用統計が市場予想を下回ったこと、FRBが年内の利上げ休止に加えてバランスシートの縮小ペース減速と停止方針を示唆したことなどを受けて、米国金利が急低下しました。インフレ率と世界経済の成長見通しの鈍化を背景に長短金利の逆転（逆イールド）となったことから、再び世界的な成長鈍化への懸念が強まりました。期間末にかけては、米中の底堅い経済指標や市場予想以上に拡大した中国の新規中国人民元の融資などを受けて景気減速懸念は後退したものの、5月上旬に行なわれた米中通商協議の先行き懸念からリスクオフムードが強まり、アジアの債券利回りは低下しました。

アジア市場では、各国の中央銀行がハト派的な姿勢に転じ、総じてインフレ圧力は抑制されました。インド、マレーシア、フィリピンの中央銀行が利下げを発表し、シンガポール金融通貨庁（MAS）は成長見通しおよびコアインフレ率予想を引き下げました。MASは次回の金融政策会合で名目実効為替レート（SGDNEER）の政策バンドの中央値を引き下げる可能性があります。アジアでは各国の選挙が注目されており、インドネシア、タイの国政選挙は現政権の続投という結果になりました。また、2019年4月末には格付け機関がフィリピンの信用格付けを「BBB」から「BBB+」に引き上げ、格付け見通しを「安定的」としました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年11月21日～2019年5月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは持続的成長や景気変動に対する耐性の強さを重視して銘柄選択を行ないました。

シンガポールについては、強い食料需要や原料価格の下落を受けた向こう数四半期の強い利益率拡大に期待し、食用油精製・加工大手などの、ディフェンシブ、かつ堅調な利益成長が見込まれる生活必需品銘柄を選好しました。また、航空大手やコングロマリットなど、2018年に大幅な収益回復動向が期待された資本財・サービス銘柄についても選好しました。タイでは、生活必需品および一般消費財・サービスセクターについて積極姿勢をとっており、今後中核事業の好転が見込める加工食品および自動車部品銘柄などについて積み増しを進めました。これらの企業はアメリカドルの安定化から恩恵を受けてコア事業の好転にもつながるものと考えました。インドネシアでは、大衆消費市場の回復を受けて、2019年後半に向けて利益回復の見込める百貨店や建設資材銘柄を追加購入しました。マレーシアでは、強い収益に鑑みてエネルギー関連銘柄を選好する一方で、情報技術、消費関連、および資本財・サービス関連については、半導体サイクルの鈍化傾向や政府の規制リスクを考慮してポジションの縮小を進めました。フィリピンでは、株式市場の調整を受けてバリュエーション面での魅力度が高まったと判断し、航空や不動産・ホテル経営銘柄などについて積み増しました。

期間末時点における国別投資比率は、シンガポール、タイ、インドネシアが上位を占めました。

(アジア債券マザーファンド)

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、香港などの現地通貨建債券としました。期間中は、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）について臨機応変に調整しました。FRBがハト派的な姿勢に転じたことは、当ファンドが投資している利回り水準が高く、今後金融政策がハト派寄りにシフトする可能性のある国の債券にとって追い風となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月21日～2019年5月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年11月21日～2019年5月20日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第71期	第72期	第73期
	2018年11月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年5月20日
当期分配金	45	45	45
（対基準価額比率）	1.244%	1.209%	1.290%
当期の収益	36	43	37
当期の収益以外	8	1	7
翌期繰越分配対象額	22	21	13

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（東南アジア株式マザーファンド）

世界のマクロ経済の勢いは、設備投資の鈍化と中国の成長減速に伴なって一服しつつあります。保護貿易主義台頭の脅威が迫ってきていることも加わり、2019年のテーマは景気変動に対する耐性を重視する方向へと戻りつつあると言えます。これらの逆風要因に鑑みると、ディフェンシブながら安定した成長が見込める経済状況の国が、相対的な成長の勝ち組となる有利な立場にあると考えられます。また、こうした景気減速局面では、投資家はバリュエーションをより重視し始めるとともに、持続可能で質が高く、かつ、景気変動への耐性が強い成長性を有する企業に対し進んで株価プレミアムを支払うようになると考えています。当ファンドではアセアン市場の投資見通しについて、同地域の良好な人口動態や、世界経済の回復に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン域内の連携強化の余地など、引き続き構造的な見通しは明るいと予想しています。

2018年第4四半期にアセアンの株式市場がアウトパフォームし始めたことは、アセアン地域の経済成長や企業収益が、低下していた期待値を大幅に上回り始める可能性があるなかで、貿易摩擦や米国の金利上昇、流動性のタイト化などの懸念が後退しつつあり、株式市場のバリュエーションに織り込まれ始めたことを示しています。こうしたことから、当ファンドでは2018年の大半において慎重かつディフェンシブな姿勢を維持してきましたが、2019年のアセアン株式市場に対してはより明るい見通しを持っており、市場は2019年前半に底入れし、向こう12ヵ月間は上値余地が拡大すると予想しています。

インドネシアやフィリピンなどのアセアンの新興国は、世界の景気の勢いが鈍化し始めるなかで良好な成長機会を提供しうる市場であり、2019年が進むにつれて一段とこれが明らかになっていくと見込んでいます。海外の景気拡大モメンタムに不透明感が増すなかで堅調な内需がGDP成長の追い風となっており、国内の経済成長が底堅く推移していることから当ファンドではこれらの市場を選好しています。また、財政政策の取り組みも奏功し、加速する公共投資が向こう数年にわたって成長の下支えとなる可能性があるかとみています。一方、シンガポール、マレーシア、タイについては選好しているものの、これらの国の経済は貿易依存度の高さから相対的には脆弱となる可能性があると考えています。以上のように、アセアンの株式市場は域内諸国の国内経済の弾力性が強く成長機会に優れていることから、他地域の市場に比べて見通しがより良好であると見込んでいます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア債券マザーファンド）

中国政府が継続している景気刺激策のプラス効果が経済に波及し始めるなか、同国を中心にアジアの経済指標は安定した結果となっています。2019年3月の金利低下局面において、国債市場は景気後退リスクを過度に織り込んでいたと考えられるものの、マクロ環境が十分に改善し、FRBやその他の主要中央銀行が現在のハト派姿勢から転換するには時間を要する可能性があります。アジアの経済成長は足元で鈍化傾向となっており、インフレ率は低水準にとどまる見通しですが、FRBの金融政策のハト派寄りへの転換によって、アジア地域の債券需要が十分に下支えされることが見込まれます。このような環境下、今後金融政策がハト派寄りにシフトする可能性のある、利回り水準の高い債券を有望視してい

ます。米中通商協議の行方は依然として不透明ですが、最終的には合意に向かうと予想しています。
 上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、引き続き市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年11月21日から2019年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

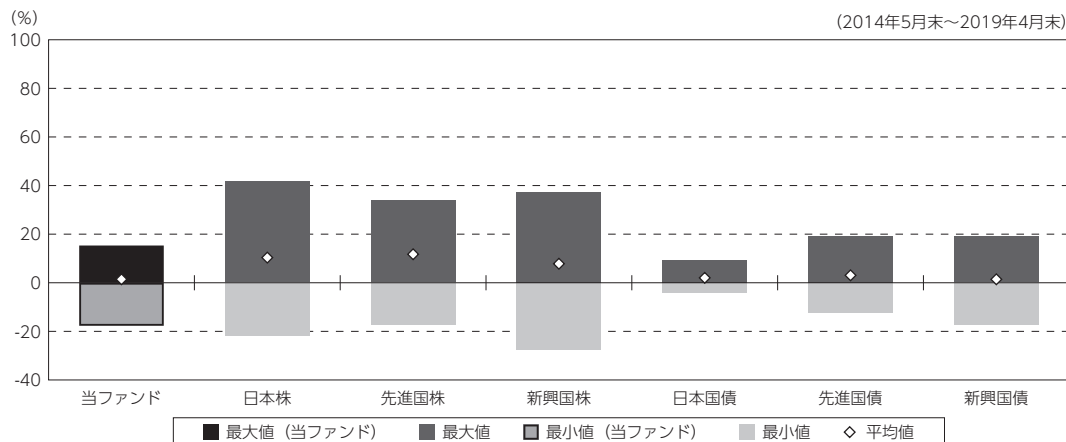
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第48条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月20日現在)

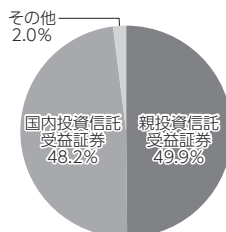
○組入上位ファンド

銘柄名	第73期末
	%
アジア債券マザーファンド	30.5
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.0
東南アジア株式マザーファンド	19.4
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.2
組入銘柄数	4銘柄

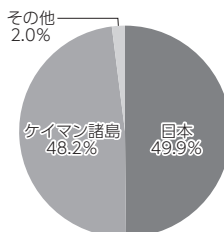
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

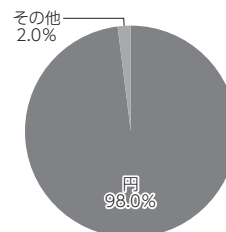
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

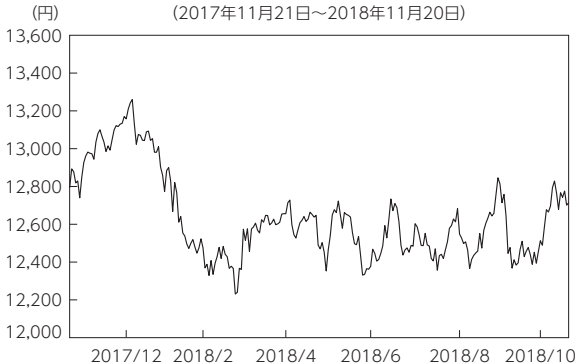
項目	第71期末	第72期末	第73期末
	2019年1月21日	2019年3月20日	2019年5月20日
純資産総額	3,326,646,402円	3,333,370,633円	3,076,375,945円
受益権総口数	9,317,028,515口	9,066,831,836口	8,935,676,625口
1万口当たり基準価額	3,571円	3,676円	3,443円

(注) 当作成期間（第71期～第73期）中における追加設定元本額は116,487,805円、同解約元本額は665,094,960円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	28	0.222
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.165)
（ そ の 他 ）	(7)	(0.057)
合 計	28	0.222

期中の平均基準価額は、12,637円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	KOREA TREASURY BOND 2.375% 2027/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	8.5%
2	SINGAPORE GOVERNMENT 2.125% 2026/6/1	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	7.7%
3	KOREA TREASURY BOND 1.25% 2019/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.7%
4	MALAYSIA GOVERNMENT 3.882% 2025/3/14	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	5.2%
5	THAILAND GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/12/17	国債証券	タイバーツ	タイ	4.6%
6	HONG KONG GOVERNMENT 2.64% 2019/6/10	国債証券	香港ドル	香港	4.5%
7	KOREA TREASURY BOND 4% 2031/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	4.1%
8	THAILAND GOVERNMENT BOND 4.875% 2029/6/22	国債証券	タイバーツ	タイ	3.8%
9	INDONESIA GOVERNMENT 7% 2027/5/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.7%
10	SAN MIGUEL BREWERY INC 5.5% 2021/4/2	普通社債券	フィリピンペソ	フィリピン	3.5%
組入銘柄数			37銘柄		

【先渡取引残高】

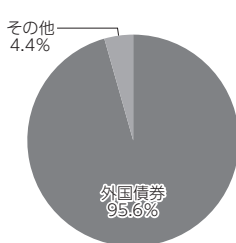
種 類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	45 百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

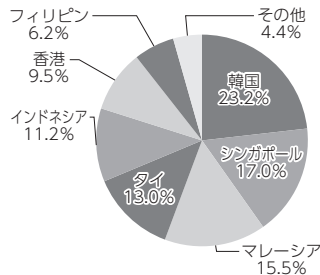
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

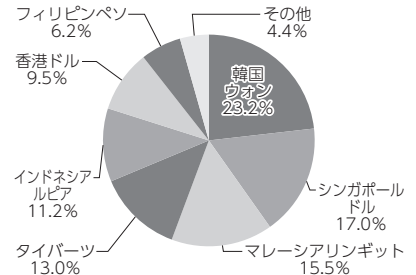
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

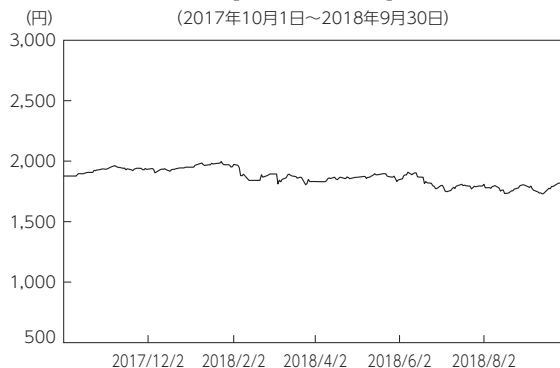
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月1日～2018年9月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月1日～2018年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AIE マスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.3%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

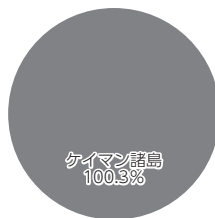
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

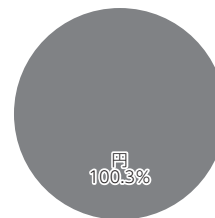
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

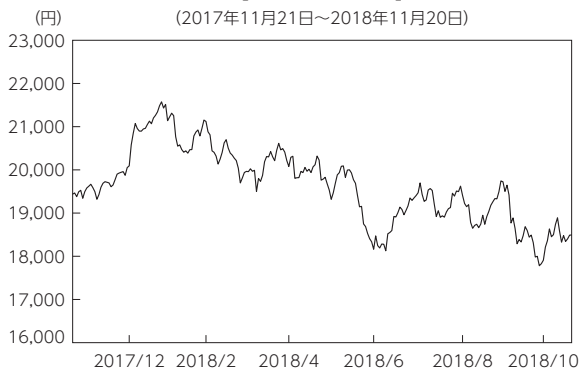


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

東南アジア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券)	90 (90) (0)	0.459 (0.459) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (新株予約権証券)	45 (45) (0)	0.229 (0.229) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	78 (78) (0)	0.397 (0.397) (0.000)
合計	213	1.085

期中の平均基準価額は、19,638円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

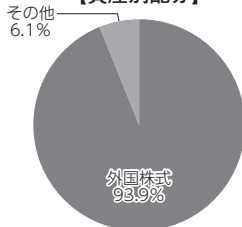
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 WILMAR INTERNATIONAL LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	シンガポール	5.9
2 CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	食品・飲料・タバコ	タイバーツ	タイ	5.8
3 SINGAPORE AIRLINES LTD	運輸	シンガポールドル	シンガポール	3.4
4 PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR	運輸	タイバーツ	タイ	3.2
5 KEPPEL CORP LTD	資本財	シンガポールドル	シンガポール	3.1
6 YANGZIJIANG SHIPBUILDING	資本財	シンガポールドル	シンガポール	3.0
7 PUBLIC BANK BERHAD	銀行	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8
8 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
9 PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
10 BANK MANDIRI TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
組入銘柄数	57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

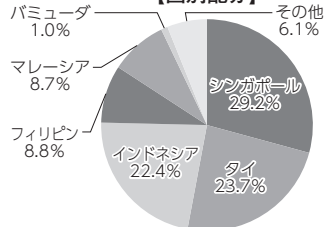
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

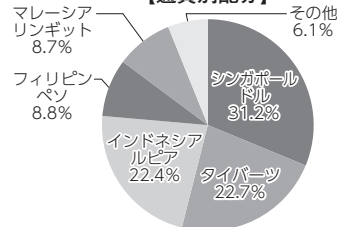
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。